

# フューチャーベンチャーキャピタル

(8462・JASDAQ スタンダード)

2018年2月9日

## 3Q 累計決算は各段階利益で赤字となったが想定線

### リサーチノート

(株)アイフィスジャパン  
堀部 吉胤

#### 主要指標 2018/02/08 現在

株 価	1,098 円
発行済株式数	8,902,600 株
時 価 総 額	9,775 百万円

#### 直前のレポート発行日

ベーシック	2017/02/07
アップデート	2018/02/06

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2017/3 実 績	365	-65.4	-650	赤転	-686	赤転	-491	赤転	-62.68
2018/3 アナリスト予想	686	87.9	-74	赤縮	-69	赤縮	-213	赤縮	-23.93
2019/3 アナリスト予想	3,176	4.6倍	2,316	黒転	2,331	黒転	1,029	黒転	115.56

### 3Q の ANEW 社の全株式売却に伴う売却損 1.72 億円は織り込み済み

2月8日公表の18/3期3Q累計(4-12月)連結決算は、売上高5.7億円、営業利益▲0.33億円、経常利益▲0.21億円、純利益▲1.51億円(前年同期は▲3.59億円)。赤字幅は縮小したものの最終赤字となった。前期3Q末まで運営ファンドが出資比率に関係なく全て連結子会社とされていたため、経常利益段階までの前年同期比較は余り意味がなく、記載を省略した。

昨年6月に買収・連結子会社化した ANEW 社に係る負ののれん発生益 2.32 億円を 1Q (4-6 月) に特別利益に計上したこと、2Q (7-9 月) に ZMP 株の一部を売却しキャピタルゲインを計上したことなどにより、2Q 累計(4-9 月)連結業績は各段階利益で若干の黒字を確保したが、3Q 累計では再度赤字化した。

3Q (10-12 月) 連結業績は、売上高 1.05 億円、営業利益▲0.66 億円、経常利益▲0.55 億円、純利益▲2.07 億円となる。昨年 11 月末に追加出資により持分法適用関連会社化したデジアラ社に係る持分法投資利益 0.10 億円が営業外収益に計上されたのは明るい材料。最終赤字が大きくなったのは、ANEW 社の全株式売却に伴い関係会社株式売却損 1.72 億円を特損計上したため。この特損が 3Q に計上されることは、昨年 10 月末のリリースで公表されており織り込み済み。営業赤字ではあるが、ZMP の売却がなかった 1Q と比較すると赤字幅は約半分に縮小している。赤字に陥っていたコロラド州におけるコワーキング(シェアオフィス)事業から 2Q 末に撤退したことなどによる。

今後の取材により必要があれば 18/3 期及び 19/3 期業績予想を見直す。ひとまず 2 月 6 日付けレポートの予想を据置く。18/3 期業績予想については、見直した場合でも若干にとどまる可能性が高いだろう。

なお、2 月 6 日付けレポートの表記における 18/3 期及び 19/3 期業績予想の EPS が誤っていた(1 桁小さい数字になっていた)。正しくは上表の通りであり、お詫びして訂正したい。

また、2 月 6 日付けレポートの 7 頁のファンドレイズの一覧表において、3 億円のファンドの記載が漏れていた(次頁の表の黄色に色付けした部分)。今期の足元までのファンドレイズは追加出資 0.4 億円を含めると 21.4 億円となる(6 頁の最後のパラグラフの上から 2 行目で 18.4 億円となっているのは誤り)。

さらに、7 頁の中段のパラグラフの 2 行目に平均投資額は 1.32 億円とあるが、正しくは 0.132 億円である。重ねてお詫びして訂正したい。

## 17/3期以降のファンドレイズ(追加出資を含まず)

設立日	ファンド名称	ファンドの種類	ファンド総額 (百万円)	当社出資 (百万円)	運用期間 (年)	有限責任組合員 (LP)
2016/4/28	京都市スタートアップ支援	地方創生	260	10	約10	京都信金、京都中央信金、京都リーチパーク
2016/6/1	ふくしま夢の懸け橋	地方創生	200	2	約8.5	福島信金
2016/7/27	こうべしんきんステップアップ	地方創生	50	1	15	神戸信金
2017/1/30	信用組合共同農業未来(注)	地方創生	360	2	15	第一勧業など全国の9信組、日本政策金融公庫
2017/3/1	イノベーション創出	CVC	500	5	na	阿波製紙
17/3期合計			1,370	20		—
2017/5/1	ウィルグループHRTech	CVC	1,000	10	約10	ウィルグループ
2017/9/29	おおさか社会課題解決	地方創生	500	na	10	大阪信金
2017/10/31	トマト創業支援	地方創生	300	3	約8	トマト銀行
2018/1/12	かんしん未来2号(注)	地方創生	300	3	約10	第一勧業信組、全国信用協同組合連合会
18/3期合計(1月末時点)			2,100	na		—

(出所) 決算短信、有価証券報告書、当社及び有限責任組合員のニュースリリースをもとに作成

(注) 両ファンドとも恒信サービス(第一勧業信組の100%出資会社)との共同GP

## ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社アイフィスジャパン（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

### <指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/index.html>